



法政大学CNレポート 2025

HOSEI UNIVERSITY
CARBON NEUTRAL
ANNUAL REPORT 2025

法政大学におけるカーボンニュートラルへの取り組みについて

■法政大学におけるカーボンニュートラルへの取り組み

法政大学では、1999年に「環境憲章」を制定して以来、「ISO14001」の取得や、本学独自の環境マネジメントシステムの構築を通じて、持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みを推進してきました。また、2016年には、大学の理念を示す法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」を制定し、その中で地球社会の課題解決への貢献を明記するとともに、2018年には「SDGsへの取り組みについての総長ステートメント」を発表し、社会的要請や時代の変化に応じて取り組みをアップデートしてきました。

こうした流れを受けて、本学の長期ビジョン「HOSEI2030」の実現に向けた第2期中期経営計画においては、「持続可能な社会の未来への貢献」が重点課題の一つとして掲げられています。その一環として、2022年4月に「カーボンニュートラル推進特設部会」を新たに設置し、同年9月には「カーボンニュートラル宣言(法政大学カーボンニュートラルの推進に向けて)」を総長ステートメントとして発表しました。これにより、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、全学的な推進体制を構築しています。

カーボンニュートラル推進特設部会では、「人材育成」「研究推進」「脱炭素化」「普及・連携」の4つの柱を中心に据えた専門の分科会を設け、学内外の多様なステークホルダーと連携しながら、取り組みを総合的に進めています。具体的には、カーボンニュートラルに貢献できる人材の育成、脱炭素社会の実現を目指した学際的研究の推進、大学法人としての温室効果ガス排出削減、さらには地域社会や自治体・企業との協働による知見の普及・社会実装など、多面的なアプローチを展開しています。

今後も法政大学は、教育・研究・社会連携の各領域を通じて、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを加速させ、持続可能な未来への貢献を力強く進めてまいります。

■法政大学カーボンニュートラルロードマップの策定

法政大学では、在学生・卒業生・教職員をはじめ、他大学、自治体、企業など多様なステークホルダーと連携しながら、カーボンニュートラルの実現に向けた計画や課題を共有するため、2050年までの推進計画となる「法政大学カーボンニュートラルロードマップ」を策定しました。このロードマップに基づき、各分科会において具体的な取り組みを進めています。



法政大学カーボンニュートラル宣言

法政大学 カーボンニュートラルの推進に向けて

世界各国で排出される温室効果ガスが、地球の平均気温を上昇させ、またそれにより、気候変動や自然災害をもたらし、私たちの生活を支える経済・社会活動に大きな影響を与えています。こうした状況を受け、日本政府は2020年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

本学では、1999年に制定した「環境憲章」をもとに、「持続可能な社会」の実現に向けた具体的な取り組みを開始し、また日本の総合大学として初めて、環境マネジメントシステム（EMS）の国際規格である「ISO14001」を認証取得しました。現在は、本学独自のEMS体制に移行し、全学を挙げて「グリーン・ユニバーシティ」の実現を目指す活動を継続しています。また、2016年に制定した「法政大学憲章」では、「地球社会の課題解決に貢献すること」を本学の使命として掲げ、この精神に基づき、2018年には「SDGsへの取り組みについて 総長ステイトメント」を発表しました。

これらの取り組みを踏まえて、本学では2022年4月に、長期ビジョンHOSEI2030を実現するための体制に「カーボンニュートラル推進特設部会」を新たに加え、二酸化炭素（CO₂）排出量の把握や目標設定、教育における人材育成、研究・技術開発、他大学・自治体・企業等との連携などの面から、カーボンニュートラルに向けた取り組みを強化しているところです。

このような背景をもつ本学にとって、カーボンニュートラルの推進は、在学生や卒業生、教職員、他大学、自治体、企業等とともに共有すべき目標となります。

以上のことから、本学では、持続可能な社会に貢献するために、カーボンニュートラルの推進に向けて、以下の取り組みを進めていきます。

- 1 本学は、現在の気候変動の危機を深く認識し、広く社会と問題意識を共有して、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めます。
- 2 本学におけるエネルギー使用量及び温室効果ガス、特に二酸化炭素（CO₂）の排出量の削減に向けた目標および行動計画を策定し、その削減に努めます。
- 3 地球規模の環境・社会問題に取り組む人材の育成やそのためのリテラシー向上を図るため、多様なカーボンニュートラル教育プログラムを提供します。
- 4 カーボンニュートラルの推進に向けて、他大学、自治体、企業等と連携して、研究・技術開発を進め、その研究成果を発信・展開していく場を共創するとともに、社会実装を促進します。
- 5 気候変動緩和策としてのカーボンニュートラルの推進とともに、気候変動の影響に対して、自然や人間社会のあり方を調整し、被害を抑制するための気候変動適応策^(※1)を実施します。
- 6 ネクサスアプローチ^(※2)に基づき、SDGsのゴール13番「気候変動に具体的な対策を」だけでなく、関連する他のゴールにも同時に取り組むことによって、カーボンニュートラルで持続可能な社会の実現に貢献します。

(※1) すでに起こりつつある、あるいは起こりうる気候変動影響への対策や備え（熱中症予防、感染症対策等）。

(※2) 世界的課題の相関性を考慮しながら各課題の解決を目指す方法。

本学は、本宣言をきっかけに、学内外の連携をさらに強め、一人ひとりの行動やライフスタイルの選択がもたらす影響を意識しながら、地球規模の課題解決を目指して取り組みを推進していきます。

2022年9月16日
法政大学 総長
廣瀬 克哉

2024年度の主な取り組み

人材育成分科会

■「カーボンニュートラル推進リーダー育成プログラム」の開設

法政大学にとって、カーボンニュートラルの推進は、在学生や卒業生、教職員、他大学、自治体、企業等とともに共有すべき目標です。そこで地球規模の環境・社会課題に取り組む人材の育成やそのためのリテラシー向上を図る一環として、カーボンニュートラルをテーマに体系的に履修できるサティフィケートプログラム「カーボンニュートラル推進リーダー育成プログラム」を2024年度に開設しました。「カーボンニュートラル推進リーダー育成講座(入門)」やカーボンニュートラル科目群の単位修得等、所定の条件を満たすと、修了証としてオープンバッジを取得できます。初年度の2024年度は、計10名の学生にオープンバッジを授与しました。

2025年度以降も、本プログラムの学内浸透を図るとともに、さらなるアップデートを進め、継続的な発展を目指します。



オープンバッジ

■新規科目「カーボンニュートラル推進リーダー育成講座(入門)」の実施

本学では、「カーボンニュートラル推進リーダー育成プログラム」の一環として、新規科目「カーボンニュートラル推進リーダー育成講座(入門)」を2024年度に開設し、学部や学年を超えて計16名が受講しました。講座では、企業施設やキャンパス見学などのフィールドワークを通じ、企業・自治体・大学等におけるカーボンニュートラル推進の取り組みを学習し、最終的には、受講者がチームに分かれ議論を経た後、本学へのカーボンニュートラルに関する提案を行いました。あわせて、問題解決のための話し合い技術「ファシリテーション」も同時に習得し、受講者は推進リーダーとしての知識と実践力を高めました。

受講者からは、「企業の最先端の取り組みを知ることができた」「ファシリテーションを学ぶことで政策を議論して通していく過程の練習もできた」といった声が寄せられました。今後も、カーボンニュートラル推進リーダーの育成を進めてまいります。



実施報告記事



最終プレゼンの様子

研究推進分科会

■2024年度「カーボンニュートラル研究助成制度」の採択結果

法政大学では、最先端の研究によって脱炭素社会に向けて貢献することを目指し、本学におけるカーボンニュートラルに係る研究活動を促進するために、カーボンニュートラルに関連する分野の研究に対して助成を行う、「カーボンニュートラル研究助成制度」を設けています。2024年度の助成では、計4件の研究が採択され、1年間の研究機関において、各研究活動を支援いたしました。

採択課題の実施報告については、右記コードよりアクセスできるWebページからご覧いただけます。また、本レポートの「Report - 研究×CN -」の項において、生命科学部 渡邊雄二郎 教授の研究報告を掲載していますので、そちらもあわせてご覧ください。



採択課題・実施報告書一覧

■文理共創フォーラム -文理で拓くカーボンニュートラル・SDGs研究-

カーボンニュートラルに資する新たな学問領域を開拓するために、2024年3月22日(土)、法政大学市ヶ谷キャンパスにて「文理共創フォーラム -文理で拓くカーボンニュートラル・SDGs研究-」を開催しました。本フォーラムでは、文系・理系双方の教員によって、研究内容の共有や文理の学問領域を超えたトークセッションを通じた相互理解の深化、共創の可能性を探りました。終了後には懇親会も行い、教員間の交流を促進しました。

本学では学内研究助成制度「カーボンニュートラル文理融合研究スタートアップ助成制度」を設け、文系・理系の複合的視点による研究を支援しています。今後も、この文理共創フォーラムのような機会をきっかけとして文理融合・共創の促進を図るとともに、助成制度を通じて、文理の垣根を越えたカーボンニュートラル研究の推進と発展を目指してまいります。



当日の様子

2024年度の主な取り組み

脱炭素化方策検討分科会

■「カーボンオフセット都市ガス」の導入とその拡大

「カーボンオフセット都市ガス」(※導入当初の名称は「カーボンニュートラル都市ガス」)は、天然ガスの採掘から燃焼に至る工程で発生する温室効果ガスを、環境保全プロジェクトにより創出されたCO₂クレジットで埋め合わせ(カーボン・オフセット)することにより、地球規模では、この天然ガスを使用してもCO₂が発生しないとみなされるガスです。法政大学では、2023年4月より市ヶ谷キャンパス(富士見校地)にて本ガスを導入し、さらに2024年度からは多摩キャンパス・小金井キャンパスにも拡大しました。本学3キャンパスすべてにおいて、本ガスが導入されたことにもなうCO₂削減量は、年間1,982t-CO₂にのぼり、各キャンパスにおいてのCO₂削減を積極的に推進しています。

■電力使用量の見える化

法政大学から排出される温室効果ガスの多くは電力由来のものであることから、本学では「エネルギー・マネジメント・サービス」を導入し、各キャンパス(市ヶ谷・多摩・小金井・3つの付属校)の電力使用量を「見える化」しました。日々の大学生活の中で生じるエネルギーの消費状況を把握することで、学生・教職員一人一人の省エネ・節電に関する意識に訴求し、消費電力量の低減に取り組んでいます。

今後、さらなるCO₂削減を進めるためにも、「エネルギー・マネジメント・サービス」を拡充すべく、CO₂排出量が比較的多い小金井キャンパスにおいて、建屋単位での導入も視野に、引き続き脱炭素化アクションを推進してまいります。



キャンパス毎の
エネルギー使用状況

普及・連携戦略分科会

■2024年度「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」の実施

2023年度より実施している、札幌市・下川町・北海道大学・関西大学との共催で実施する「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」を2024年度も実施しました。2024年度は、「カーボンニュートラルの実現に向けて～エネルギーと地域の特性～」と題して、東京・大阪・北海道(札幌市・下川町)それぞれの地域特性に応じたエネルギー産業のカーボンニュートラルに向けた取り組みについて、講義やフィールドワーク等を通じて学ぶ機会となりました。本プログラムでは、北海道大学・関西大学および法政大学から学部生と大学院生をあわせて30名が参加し、大学や学部・学年を超えて、参加者が交流を深め、ともに学びあう貴重な機会となりました。これからも、自治体や教育機関等の様々なパートナーと連携しながら、多様な事業を展開してまいります。



実施報告記事



下川町での現地FWの様子

■エコプロ2024への出展

2024年12月4日(水)～6日(金)において、東京ビッグサイトで開催された「エコプロ2024」に出展しました。会場では、本学のカーボンニュートラルへの取り組みの発信に加え、「カーボンニュートラル研究助成制度」採択者の研究内容の展示や、人間環境学部の金藤ゼミや生命科学部の渡邊研究室の研究活動に関する展示を行いました。また、デザイン工学部の中野研究室(旧川久保研究室)が開発した「脱炭素ボードゲーム」を体験型企画として実施し、来場した小中高生にゲームを通じて楽しくカーボンニュートラルを学んでいただきました。今後もこのような機会を通じて、本学のカーボンニュートラルに関する取り組みの発信を進めてまいります。



当日の展示物はこちらに
データ掲載しています



脱炭素ボードゲームを
体験する中高生

鉱物を用いた二酸化炭素削減技術の基盤構築

2024年度法政大学カーボンニュートラル研究助成制度採択課題

生命科学部環境応用化学科
渡邊 雄二郎 教授

今夏は日本各地で記録的な猛暑となり、集中豪雨などの異常気象も多く観測されており地球温暖化の影響が懸念されています。太陽からの日射は、主に可視光領域(0.4~0.8 μm)から成り立っており、大気は日射のエネルギーをほとんど吸収しないため、その大部分が地表に到達します。地表は、日射エネルギーの一部を吸収し、赤外線(4~30 μm)を放出します。この赤外線を大気中の水や二酸化炭素(CO_2)などのガスが吸収するため、大気圏が熱を蓄積し温室効果が生じます¹⁾。この温室効果が地球温暖化の大きな要因の一つとなっています。そのため、温室効果の主因とされる CO_2 の削減技術が必要とされています。これまでに高効率な CO_2 削減に関する様々な技術が検討されていますが、その中でも天然に多産する鉱物を用いた CO_2 削減技術が注目されています。当研究室もこの研究に従事しており、カルシウムを含むケイ酸塩鉱物に富む岩石(玄武岩や斑レイ岩など)と、炭酸イオン吸着性能の高い鉱物である層状複水酸化物(LDH)を用いた CO_2 削減技術を検討しています。前者は、天然に多産する岩石であり、工業や発電所などから排出される CO_2 を含んだガスや大気中の CO_2 と水との間で化学反応を起こし固定でき CO_2 の回収・貯留(CCS, Carbon dioxide Capture and Storage)技術として注目されています。後者は鉱物の基本構造を壊さずに選択的に CO_2 を炭酸イオンとして層間に取り込み、繰り返し利用が可能であり、脱着させた炭酸イオンは炭酸カルシウムとして回収され、無機フィラーやセメント原料などに応用でき CO_2 の回収・利用・貯留(CCUS, Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)技術として注目されています。

本稿では、2024年度カーボンニュートラル助成制度に採択頂いた上記研究内容の一部を紹介させていただきます。

1. 高温高圧下におけるケイ酸塩鉱物と CO_2 の反応とその生成物の評価

CO_2 を回収・貯留するCCSは、工業や発電所などから排出される CO_2 を含んだガスから CO_2 を分離・回収して地下地層中に貯留する技術であり、貯留された CO_2 は、長い年月をかけて地層水中に溶解し、周囲の岩石と反応して鉱物化します。 CO_2 鉱物化の発展的形態としては、火山国である日本の特徴を活かし、地下の熱エネルギーを利用して、注入された CO_2 を岩石との反応によって鉱物固定化する方策(ジオリアクター)が検討されています²⁾。地熱の高温岩体の温度は 200°C 以上であり、 200°C 以上でのカルシウムを含むケイ酸塩鉱物に富む岩体と CO_2 の反応で得られる生成物については CO_2 固定の観点からも大変重要な情報になります。また、ネガティブエミッション技術(NETs)として自然プロセスを人為的に加速させる手法の一つである岩石を粉碎・散布して人工的に風化を促進し、その過程で CO_2 を吸収する技術(風化促進)も注目されています³⁾。これまでに当研究室では、ケイ酸カルシウムや玄武岩粉末と CO_2 ガスとの室温~ 60°C までの反応において、炭酸カルシウム(CaCO_3)が僅かに析出し、 CO_2 を一定量固定できることを明らかにしています。しかし、 200°C 以上の高温(高圧)条件での反応を検討したことはなく、これまでの報告例もほとんどありません。図1に CO_2 が溶解した炭酸水を想定した0.5 mol/Lの炭酸ナトリウム水溶液(pH10に調整)と玄武岩及び斑レイ岩を 300°C (8.3M Pa)で反応させた後の生成物の走査型電子顕微鏡(SEM)写真を示します。

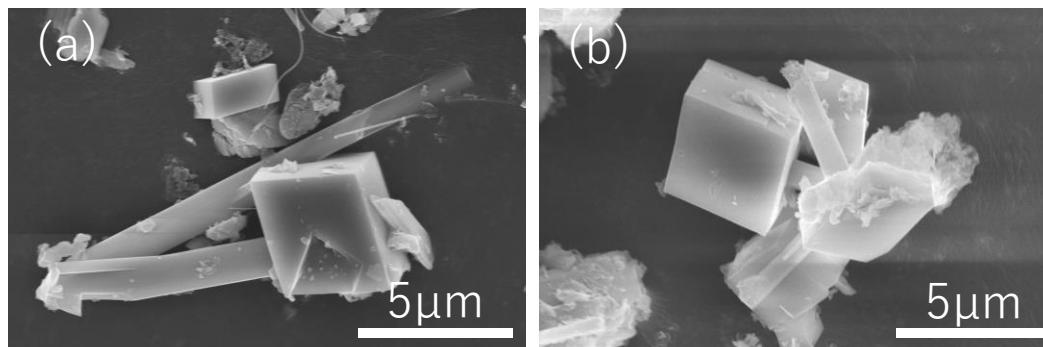


図1 玄武岩及び斑レイ岩を 300°C で反応させた後の生成物のSEM写真
(a) 玄武岩、(b) 斑レイ岩

Report – 研究×CN –

いずれの岩石においても炭酸カルシウム(カルサイト)菱面体結晶が観察され、CO₂を取り込めるゼオライト種であるカンクリナイト柱状結晶も観察されました。また、エネルギー分散型X線分析の化学組成分析結果から菱面体結晶では主にカルシウムが、柱状結晶ではケイ素/アルミニウムのモル比が約1.5で主にナトリウムが検出されたことから、それぞれの結晶がカルサイトとカンクリナイトであることが示唆されました。さらに、粉末X線回折(XRD)パターンは、炭酸カルシウムとカンクリナイトの回折線を示し、岩石中に含まれる斜長石や単斜輝石の回折線は見られず、これらの鉱物のCO₂との反応性が高いことが分かりました。このように玄武岩や斑レイ岩とCO₂の反応は300℃の高温で促進されることがわかり、カルサイトやカンクリナイト中にCO₂が固定されることがはじめて明らかになりました⁴⁾。

2. ジルコニウム含有Mg-Al系層状複水酸化物(LDH)粒子を用いた炭酸ガスの回収

CCUS技術の一つに大気中のCO₂を直接回収する直接空気回収(DAC)技術が注目されています。これまでに当研究室ではDAC技術として、大気中のCO₂の水溶液中への溶解に伴い生成する炭酸イオン(CO₃²⁻)に対して高選択性を有するLDHを用いたCO₃²⁻の回収とその脱離による炭酸カルシウムとしての固定化に関する検討を行ってきました。本研究では、固液分離性の高いジルコニウム含有Mg-Al系LDH造粒粒子を用いた液相中における大気中のCO₂(CO₃²⁻)の吸脱着性能と脱着後の炭酸カルシウムとしての回収性能を評価しました。大気中のCO₂吸脱着前後のLDH粒子のXRDパターンは、CO₂吸着後は低角度側にシフトし、塩化ナトリウムと塩酸の混合水溶液を用いた脱着後は塩素型となり、高角度側にシフトしました。また、CO₃²⁻の吸収を示す1350 cm⁻¹ 付近のFT-IRスペクトルがCO₂吸着後に見られ、脱着後はそのスペクトルが減少していることから、CO₃²⁻の吸脱着が行われていることが分かりました。図2に脱着実験で分離したCO₂を水酸化カルシウム水溶液と接触させた後の生成物のSEM写真を示します。紡錘状の炭酸カルシウム(カルサイト)結晶が観察されました。先に述べたように炭酸カルシウムは無機フィラーやセメント原料として再利用が可能です。このように大気中のCO₂をLDHにより回収し、炭酸カルシウムとして再利用できることが明らかになりました⁵⁾。

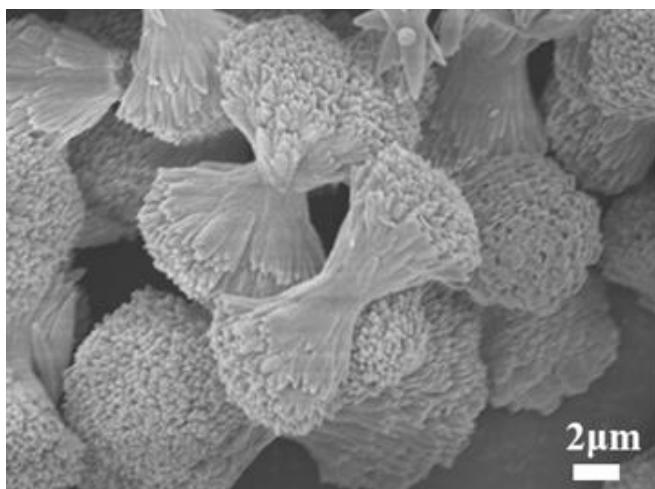


図2 LDHから脱着したCO₂から得られた生成物(紡錘状炭酸カルシウム)のSEM写真

以上、これらの技術は、CCSやCCUSの基盤技術として利用でき、CO₂削減技術の開発に貢献します。今後は、本技術の高効率化、CO₂固定量のクレジット化、炭酸カルシウムの再利用を目的とした形態制御などの検討を行い、実用化を目指します。

<参考文献>

1. 守吉佑介, 府川潤平, 無機マテリアル学会誌, 4, 163-168(1997).
2. 上田晃, 岩石鉱物科学, 38, 220-231 (2009).
3. Beerling, D. J. et al. Nature 583, 242-248 (2020).
4. 岡島雄矢ら, 第67回粘土科学討論会講演要旨集(2024).
5. 山上琴香ら, 日本セラミックス協会2025年年会講演要旨集(2025).

Topics - カーボンニュートラル推進センターの開設 -

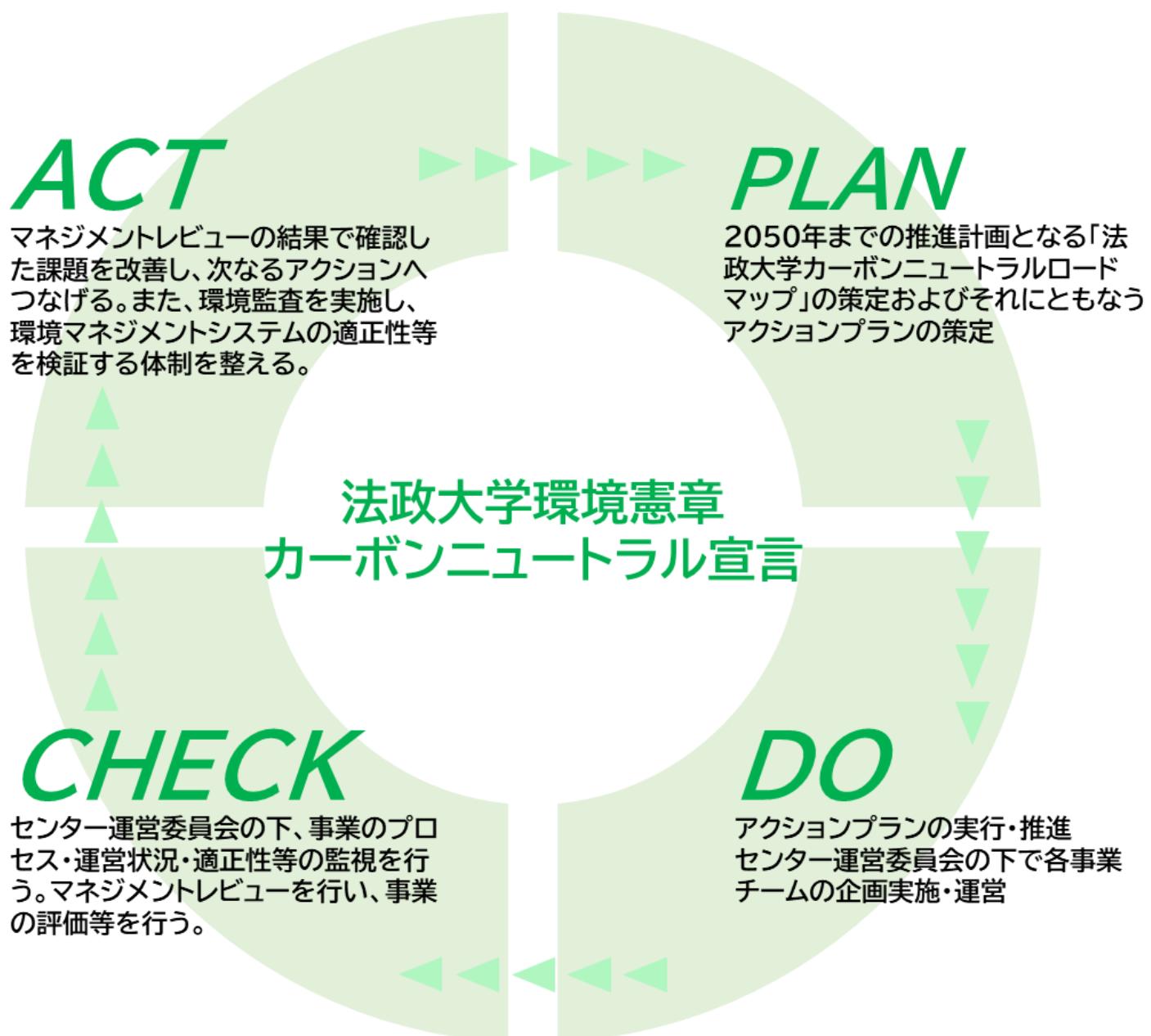
■2025年4月にカーボンニュートラル推進センターを開設

法政大学は、カーボンニュートラルの実現を推進するHOSEI2030特設部会を2022年4月に設置、2022年9月には「カーボンニュートラル宣言(法政大学カーボンニュートラルの推進に向けて)」を総長ステイメントとして発表し、カーボンニュートラルに向けた大学の取り組みを推進してまいりました。

この度、大学としてカーボンニュートラル・環境課題に対する取り組みをさらに強化し、持続的に推進すべく、2025年4月に「法政大学カーボンニュートラル推進センター」を開設しました。センター設置により、関係部署および各校地・付属校等の学内者、また企業・自治体・団体・地域社会等の学外者とも連携しながら、より安定した全学的なマネジメント体制を構築してまいります。

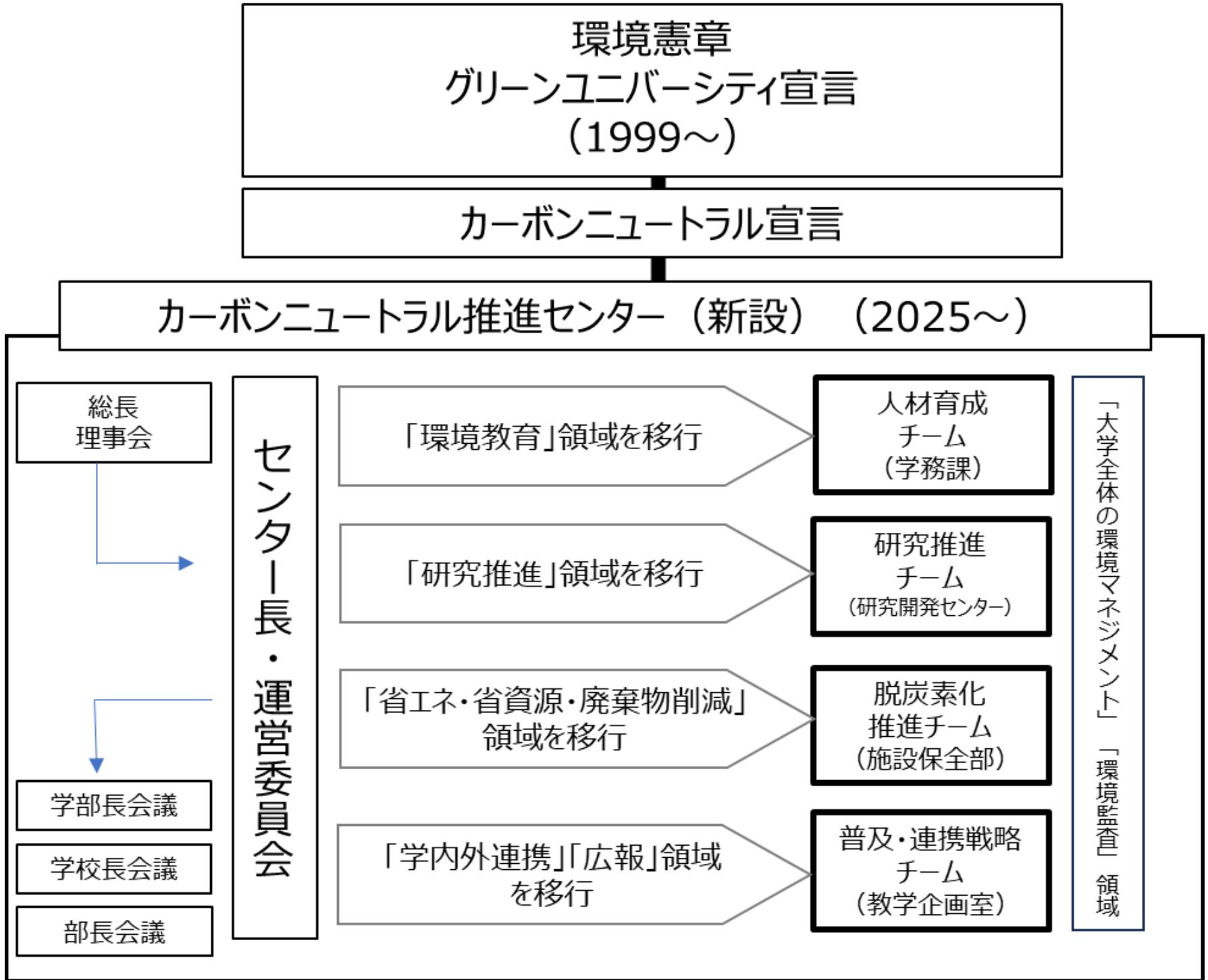
本センターは、本学の事業活動における温室効果ガスの排出量削減を目指すとともに、本学における環境マネジメントシステム全体の構築・運営を行ってまいります。また、教育機関として、地球規模の環境・社会課題に取り組むことができる人材を育成し、社会に輩出するとともに、研究機関として、他大学・自治体・企業等と連携しながら、最先端の研究によって持続可能な脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

▼法政大学カーボンニュートラルPDCAサイクルイメージ



Topics - カーボンニュートラル推進センターの開設 -

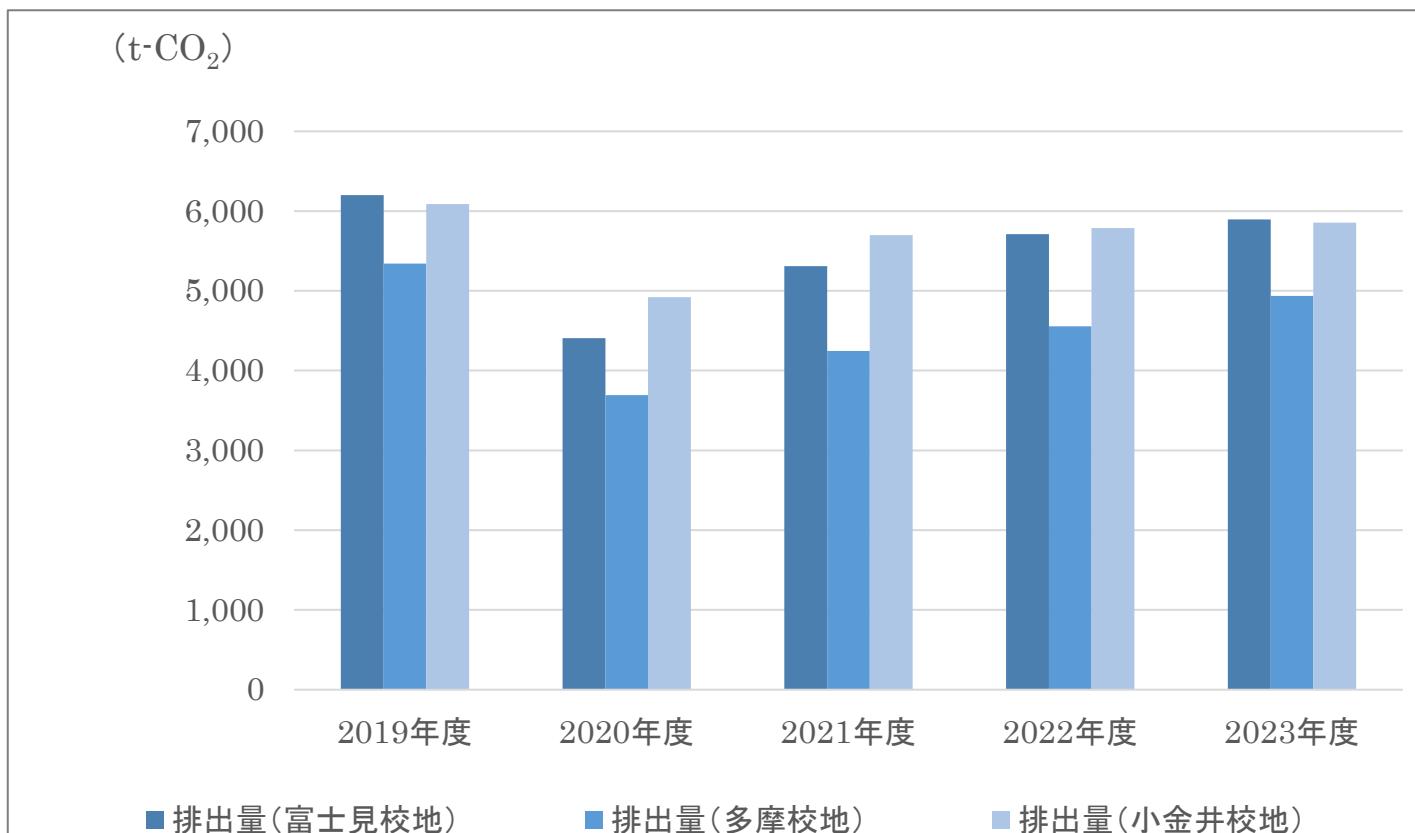
▼法政大学カーボンニュートラル・環境マネジメントシステムイメージ図



+

**カーボンニュートラル
推進に関する
アクションプランの策定**

■CO₂排出量の推移



上図は、2019年度～2023年度の本学各校地におけるCO₂排出量を示したものです。排出量の推移から、2020年度を境に微増傾向にあることが確認されます。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための活動制限が緩和されたことによるキャンパス稼働率の回復や、気候変動の進行に伴う冷暖房設備等の稼働増加など、社会的・環境的要因が複合的に影響しているものと考えられます。このような要因による一定の増加は避けがたいものの、本学では引き続き脱炭素化に向けた積極的な取組を推進しています。具体的には、「エネルギー・マネジメント・サービス」の拡充による各校地・建屋の電力使用量の見える化、カーボンオフセット都市ガスの活用を通じたCO₂のオフセットなど、再生可能エネルギーの導入拡大を進めています。

再生可能エネルギーに関する取組みの一環として、2022年度から2024年度にかけては、市ヶ谷・多摩・小金井の3キャンパスでグリーン電力証書を購入し、CO₂排出量の削減に寄与してきました。さらに、2025年度からは、東京電力エナジーパートナー株式会社より実質再エネ電気を導入し、年間約10,547,912kWhの購入を通じて、年間約4,546t-CO₂の削減に貢献しています。これらの取組により、CO₂排出量の削減を段階的に強化しているところです。一方で、証書やクレジットによる削減は、実態の伴わない削減＝「グリーンウォッシュ」として否定的に捉えられ、評価されない風潮になりつつあります。カーボンニュートラル宣言をした本学としては、より実質的なカーボンニュートラルの推進を目指すべく、「①省エネ」、「②創エネ」技術を十分に活用したうえで、「③それでも削減しきれない量を証書やクレジット等で補填する」といった3ステップでの検討を進めています。

また、設備面やエネルギー利用の効率化といったハード面に加えて、学生・教職員を対象とした脱炭素化アクションの啓発や、学外の様々な企業や自治体等との連携・協働といったソフト面からの脱炭素化に向けた取組も強化し、持続可能なキャンパス運営を実現してまいります。

CNレポート総括

環境省は、2050年までのカーボンニュートラルの実現を地球温暖化対策推進法に明記し、政策の継続性・予見性を高め、脱炭素に向けた取り組みへの投資やイノベーションを加速させ、さらに、企業の脱炭素経営や地域の再生可能エネルギーの導入を促進しています。また、2025年2月18日に、世界全体での1.5℃目標と整合し、2050年のネット・ゼロ実現に向けた直線的な経路上にある野心的な目標として、2035年度および2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す新たな「日本のNDC(国が決定する貢献)」を、国連気候変動枠組条約事務局(UNFCCC)に提出しました。地球温暖化対策推進法に基づく総合計画である「地球温暖化対策計画」には、この新たな削減目標の実現に向けた対策・施策の必要性が示されています。

「持続可能な社会の未来への貢献」に向けた大学の責任と役割を果たすために2025年4月に開設された「カーボンニュートラル推進センター」は、大学が有する「知の創造」と「人材育成」の強みを活かし、国の削減目標に寄与するとともに、日本における新たな社会変革の推進を担う立場にあると言えます。そのために、本センターは、「カーボンニュートラル社会の実現」に向けた4つの事業チーム(人材育成、研究推進、脱炭素化、普及・連携)の取り組みを柱とした「法政大学カーボンロードマップ」を策定し、学際的な研究の推進と技術開発・導入支援、カーボンニュートラル推進リーダーの育成と教育プログラムの開発・実施、地域・社会への普及啓発と情報発信を積極的に展開しています。

本センターが研究・教育・社会貢献のプラットフォームとして継続的に機能していくことにより、経済・環境・社会の調和が取れた持続可能な未来を創造することが可能となり、人々の暮らしの質の向上にもつながると考えています。この実現のためには、学内外の皆さまとの連携を深め、多様な知見を結集しながら、地球規模の環境課題に対する取り組みを、一つひとつ着実かつ効果的に推進することが重要です。そして、これらの積み重ねを通じて、次世代へ希望ある未来を受け渡していくことを目指しています。

今後とも、本センターの活動へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

カーボンニュートラル推進センター センター長
人間環境学部
金藤 正直 教授





法政大学CNレポート2025

**制作・発行：法政大学カーボンニュートラル推進センター
2025年9月19日 発行**